【様式第1号】

全体　貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,468,465	固定負債	28,994,107
有形固定資産	54,401,971	地方債等	19,418,473
事業用資産	15,105,373	長期未払金	－
土地	6,091,496	退職手当引当金	1,301,407
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	25,431,860	その他	8,274,227
建物減価償却累計額	△ 17,311,546	流動負債	2,320,149
工作物	4,486,311	１年内償還予定地方債等	1,850,473
工作物減価償却累計額	△ 3,692,569	未払金	239,660
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	163,956
航空機	－	預り金	54,825
航空機減価償却累計額	－	その他	11,236
その他	－	負債合計	31,314,256
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	99,821	固定資産等形成分	64,937,782
インフラ資産	37,564,593	余剰分（不足分）	△ 27,536,501
土地	3,455,372	他団体出資等分	－
建物	1,323,764		
建物減価償却累計額	△ 285,690		
工作物	60,787,805		
工作物減価償却累計額	△ 28,166,234		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	449,576		
物品	3,328,196		
物品減価償却累計額	△ 1,596,192		
無形固定資産	74,431		
ソフトウェア	21,972		
その他	52,460		
投資その他の資産	5,992,064		
投資及び出資金	1,881,857		
有価証券	1,844,426		
出資金	37,431		
その他	－		
長期延滞債権	131,154		
長期貸付金	1,700		
基金	3,981,499		
減債基金	－		
その他	3,981,499		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 4,146		
流動資産	8,247,071		
現金預金	3,196,206		
未収金	477,736		
短期貸付金	5,700		
基金	4,463,617		
財政調整基金	3,229,857		
減債基金	1,233,760		
棚卸資産	13,614		
その他	92,111		
徴収不能引当金	△ 1,913		
繰延資産	－	純資産合計	37,401,281
資産合計	68,715,537	負債及び純資産合計	68,715,537

【様式第2号】

全体　行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	13,016,639
業務費用	7,475,745
人件費	2,783,531
職員給与費	1,565,725
賞与等引当金繰入額	246,010
退職手当引当金繰入額	70,467
その他	901,329
物件費等	4,340,577
物件費	2,102,419
維持補修費	198,954
減価償却費	2,019,470
その他	19,735
その他の業務費用	351,637
支払利息	156,458
徴収不能引当金繰入額	4,343
その他	190,835
移転費用	5,540,895
補助金等	1,740,370
社会保障給付	3,794,970
その他	14,854
経常収益	2,672,949
使用料及び手数料	2,125,855
その他	547,094
純経常行政コスト	10,343,690
臨時損失	374,713
災害復旧事業費	331,507
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	43,206
臨時利益	50,962
資産売却益	22,259
その他	28,703
純行政コスト	10,667,442

【様式第3号】

全体　純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,731,049	65,772,326	△ 28,041,278	－
純行政コスト（△）	△ 10,667,442		△ 10,667,442	－
財源	10,007,306		10,007,306	－
税収等	6,612,935		6,612,935	－
国県等補助金	3,394,371		3,394,371	－
本年度差額	△ 660,135		△ 660,135	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 917,042	917,042	
有形固定資産等の増加		1,817,096	△ 1,817,096	
有形固定資産等の減少		△ 2,340,102	2,340,102	
貸付金・基金等の増加		943,099	△ 943,099	
貸付金・基金等の減少		△ 1,337,135	1,337,135	
資産評価差額	70	70		
無償所管換等	82,427	82,427		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	247,871	－	247,871	
本年度純資産変動額	△ 329,767	△ 834,544	504,777	－
本年度末純資産残高	37,401,281	64,937,782	△ 27,536,501	－

【様式第4号】

全体　資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,974,841
業務費用支出	5,433,946
人件費支出	2,761,907
物件費等支出	2,461,842
支払利息支出	156,458
その他の支出	53,738
移転費用支出	5,540,895
補助金等支出	1,740,370
社会保障給付支出	3,794,970
その他の支出	14,854
業務収入	11,896,499
税収等収入	6,300,215
国県等補助金収入	2,961,456
使用料及び手数料収入	2,186,090
その他の収入	448,739
臨時支出	374,713
災害復旧事業費支出	331,507
その他の支出	43,206
臨時収入	250,662
業務活動収支	797,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,566,826
公共施設等整備費支出	1,615,991
基金積立金支出	638,578
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	212,500
その他の支出	99,735
投資活動収入	1,937,542
国県等補助金収入	585,425
基金取崩収入	585,174
貸付金元金回収収入	329,031
資産売却収入	31,659
その他の収入	406,253
投資活動収支	△ 629,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,519,837
地方債等償還支出	1,519,837
その他の支出	－
財務活動収入	1,887,350
地方債等発行収入	1,639,479
その他の収入	247,871
財務活動収支	367,512
本年度資金収支額	535,836
前年度末資金残高	2,605,545
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,141,382

前年度末歳計外現金残高	142,762
本年度歳計外現金増減額	△ 87,937
本年度末歳計外現金残高	54,825
本年度末現金預金残高	3,196,206

全体財務書類に係る注記

Ⅰ．重要な会計方針

１．有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産

取得原価によっていますが、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　取得原価が判明しているもの……取得原価

イ　取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地並びに公園、防火水槽、ため池、下水系の排水機場については、備忘価額１円としています。

②無形固定資産

取得原価によっています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。

２．有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっています。市場価格のないものについては、取得原価によっています。

３．有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっています。

４．棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっています。

５．引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

病院事業及び水道事業の会計については、過去３年間の平均不納欠損率により、それ以外の会計については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当とそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当を簡便法（勤続年数ごとに〔職員数×平均俸給月額×退職手当支給率〕を算定し合算する。）により計算し，その額から〔退職手当組合への負担金累計額－退職手当支給総額〕を減じた額により算定しています。

また、地方公営企業法が適用される会計については、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

８．消費税等の会計処理

病院事業、介護老人保健施設事業、水道事業，下水道事業の会計については税抜方式、それ以外の会計については税込方式としています。

９．財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ．重要な後発事象

令和元年度末に住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和２年度から一般会計に統合します。

Ⅳ．偶発債務

該当する事象はありません。

Ⅴ．追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

１．対象となる会計の範囲

全体財務書類の対象としている会計は、次のとおりです。

一般会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計（令和元年度末で廃止）
地域開発事業特別会計
病院事業会計
介護老人保健施設事業会計
水道事業会計

また、全体財務書類については、対象となる会計間における繰出金等の収入・支出を相殺した後に合算し、純計により作成しています。

２．出納整理期間について

地方自治法第 235 条の５の規定により出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了したあとの計数をもって会計年度末の計数としています。また、企業会計方式を採用している会計において、一般会計等の出納整理期間が設けられている会計に対する未収金・未払金等として計上しているもののうち、出納整理期間中に支払われたものがある場合は、これらを現金決済したものとして調整することとします。

３．利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

234,382 千円

４．繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費　　942,215 千円

５．減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

なお，減債基金への積立金に関しては，前年度に借り入れた過疎対策事業債又は辺地対策事業債について，将来交付税措置されない部分（それぞれ借入額の 3 割と 2 割）を積み立てています。

６．行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

７．売却可能資産

売却可能資産は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産とします。

売却可能資産額（平成 30 年 3 月 31 日現在）　　0 千円

８．純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。（貸借対照表では、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。）

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形で保有されています。（貸借対照表では、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。）

９．一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

①一時借入金の限度額　1,331,000 千円

②一時借入金にかかる利子額　328 千円

10．重要な非資金取引（資金収支計算書に計上されないもの）

（主なもの）

減価償却費	2,019,470 千円
賞与引当金繰入額	246,010 千円
退職手当引当金繰入額	70,467 千円
徴収不能引当金繰入額	4,343 千円